

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,560	5.3	245	△0.0	269	△0.8	191	1.6
28年3月期第2四半期	3,380	6.4	245	△22.6	271	△21.4	188	△25.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 188百万円(9.1%) 28年3月期第2四半期 171百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.78	—
28年3月期第2四半期	23.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,425	4,415	68.4
28年3月期	6,426	4,307	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,395百万円 28年3月期 4,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,117	6.3	460	42.2	513	34.2	383	351.1	47.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	8,937,840株	28年3月期	8,937,840株
29年3月期2Q	884,647株	28年3月期	884,647株
29年3月期2Q	8,053,193株	28年3月期2Q	8,053,193株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種施策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下押しするリスクがあり、英国のEU離脱問題など、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に留意が必要となっております。

このような状況で当社グループは、引き続き時代の要請に応えるべく、様々な教育コンテンツの構築、新規顧客獲得をグループ一丸となって、推し進めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,560百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益が245百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益269百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が191百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行いましたので、前年同期との比較は行っておりません。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、演習に特化した「THE TANREN」や特別指導である夏期合宿を通じ生徒の学力アップと単価上昇を図って参りました。

個別指導部門におきましては、直営教室・フランチャイズ教室とも安定した生徒数・売上を確保し、フランチャイズ部門においては、複数教室開校を希望するオーナーの増加に応えるべく、本部研修の実施等を通じ支援を強化して参りました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」の各校舎において着実に生徒数を増やし、とりわけ受講単価の高い受験学年の生徒数が増えたことにより売上高が大幅な前年比増となっております。

デジタル教材部門におきましては、時代のニーズに対応した小中学生を対象としたWEB学習システム「デキタス」のサービスを9月に開始し着実に会員数を増やしております。

児童教育部門におきましては、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」の各教室で既存教室での在籍生徒数増加に対応するため、クラスの増設を行いました。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、継続して定員上限の園児を受け入れております。さらに前期に開講した幼児さんすうスクール「SPICA」では体験レッスンを積極的に受け入れ、新規会員増加に繋げております。児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」では、会員数増加に対応するため、運営システムを強化し顧客満足度を高めております。

前期に子会社化いたしました「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」が運営するTOEFL等留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」では、売上を伸ばすとともに、大学入試改革に向けた英語のカリキュラム開発のほか、同社講師を予備校部門の講師として招くなど、相互のシナジー効果を高めております。

他にも高い内定実績を誇る「城南就活塾」や次世代入試の中核となる「城南AO推薦塾」におきまして、時代の要請を捉えて安定した業績を挙げております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,405百万円となり、セグメント利益は194百万円となりました。

b. スポーツ事業

前期に子会社化いたしました「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」は、運営システムの強化等の施策により、会員数が前年対比200名増となるなど、売上増に大きく貢献しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は155百万円となり、セグメント利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,425百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に現金及び預金の増加が120百万円あったことなどに対し、前払費用の減少が12百万円、敷金及び保証金の減少が20百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。これは主に前受金の減少が60百万円、未払金の減少が39百万円、固定負債の資産除去債務の減少が22百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加が110百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、平成28年5月13日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,690	1,186,602
売掛金	131,468	116,896
商品	51,131	61,006
貯蔵品	20,103	14,134
前払費用	181,908	168,935
繰延税金資産	73,410	72,080
その他	114,085	75,431
貸倒引当金	△5,191	△4,237
流動資産合計	1,632,607	1,690,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937,885	925,141
工具、器具及び備品(純額)	51,154	58,784
その他(純額)	28,194	26,039
土地	1,898,701	1,901,039
有形固定資産合計	2,915,936	2,911,005
無形固定資産		
のれん	28,091	26,478
ソフトウェア	94,180	94,827
ソフトウェア仮勘定	9,045	729
その他	23,533	22,349
無形固定資産合計	154,850	144,384
投資その他の資産		
投資有価証券	309,728	299,369
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	781,860	761,303
投資不動産(純額)	473,417	472,065
その他	136,676	125,850
貸倒引当金	△12,977	△12,909
投資その他の資産合計	1,722,635	1,679,609
固定資産合計	4,793,421	4,735,000
資産合計	6,426,029	6,425,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,599	23,351
未払金	325,270	286,054
未払法人税等	69,713	83,191
前受金	564,911	504,388
賞与引当金	33,872	46,248
校舎再編成損失引当金	7,799	5,119
資産除去債務	48,882	30,579
その他	113,624	98,792
流動負債合計	1,175,674	1,077,726
固定負債		
退職給付に係る負債	294,344	311,081
資産除去債務	351,231	328,921
繰延税金負債	247,428	245,169
その他	50,047	47,276
固定負債合計	943,052	932,449
負債合計	2,118,727	2,010,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,147,662	4,258,621
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,146,371	5,257,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,784	40,346
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△856,709	△862,147
非支配株主持分	17,639	20,490
純資産合計	4,307,301	4,415,674
負債純資産合計	6,426,029	6,425,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,380,609	3,560,634
売上原価	2,339,349	2,474,988
売上総利益	1,041,260	1,085,645
販売費及び一般管理費	795,957	840,464
営業利益	245,302	245,180
営業外収益		
受取利息	1,411	306
受取配当金	6,709	4,784
受取賃貸料	19,800	22,697
その他	6,463	7,577
営業外収益合計	34,385	35,366
営業外費用		
支払利息	130	128
不動産賃貸原価	7,723	7,877
為替差損	-	2,941
営業外費用合計	7,853	10,947
経常利益	271,834	269,598
特別損失		
減損損失	1,060	1,530
固定資産除却損	65	469
校舎再編成損失	910	339
校舎再編成損失引当金繰入額	3,742	5,119
支払補償費	-	2,542
特別損失合計	5,778	10,000
税金等調整前四半期純利益	266,055	259,597
法人税、住民税及び事業税	75,320	64,164
法人税等調整額	△415	1,091
法人税等合計	74,904	65,255
四半期純利益	191,150	194,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,619	2,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,531	191,491

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	191,150	194,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,386	△5,437
その他の包括利益合計	△19,386	△5,437
四半期包括利益	171,763	188,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,144	186,053
非支配株主に係る四半期包括利益	2,619	2,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,055	259,597
減価償却費	76,873	92,642
減損損失	1,060	1,530
のれん償却額	9,457	1,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,535	△1,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,659	12,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,996	16,737
校舎再編成損失引当金繰入額	3,742	5,119
受取利息及び受取配当金	△8,121	△5,091
支払利息	130	128
為替差損益(△は益)	△354	2,941
前受金の増減額(△は減少)	6,538	△60,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,370	△3,906
買掛金の増減額(△は減少)	29,744	11,751
売上債権の増減額(△は増加)	△20,217	14,572
未払金の増減額(△は減少)	△149,323	△35,256
固定資産除却損	65	469
その他	△48,058	△13,847
小計	173,343	299,833
利息及び配当金の受取額	8,519	5,091
利息の支払額	△130	△128
法人税等の支払額	△50,782	△71,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,949	232,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△24,816	△8,105
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	140,000	-
有形固定資産の取得による支出	△72,120	△55,212
無形固定資産の取得による支出	△24,208	△18,274
投資有価証券の取得による支出	△11,223	△180
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,599	3,079
敷金及び保証金の差入による支出	△6,216	△8,068
敷金及び保証金の回収による収入	23,544	43,342
その他	1,986	13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,455	△30,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,850	△6,771
配当金の支払額	△80,183	△80,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,033	△86,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	△222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,360	115,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,691	1,026,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813,331	1,142,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
予備校部門(現役高校生)	1,150,457	1,005,636
予備校部門(高校卒業生)	347,870	370,648
個別指導部門(直営)	948,598	916,738
個別指導部門(F C)	169,274	165,525
映像授業部門	453,565	556,292
デジタル教材・児童教育部門	250,302	276,718
その他	60,541	113,464
教育事業 計	3,380,609	3,405,023
スポーツ部門	—	155,610
スポーツ事業 計	—	155,610
合計	3,380,609	3,560,634

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。